

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

#### 1 本項の概要

##### (1) 裁判員の参加する公判手続の対象となる事件・合議体の構成

###### ア 対象となる事件

裁判員裁判対象事件は、法定刑に死刑、無期懲役・禁錮を含む罪に係る事件と、法定合議事件のうち故意の犯罪行為で人を死亡させた事件である（法2条1項）。

ただし、裁判員やその親族等に危害が加えられるなどのおそれがあり、裁判員の職務の遂行ができないような事情がある場合や、審判に要する期間が著しく長期化するなどの場合には、決定により裁判員裁判対象事件から除外され、裁判官のみで構成する合議体で取り扱う（**除外決定**，法3条1項，3条の2第1項）。

###### イ 合議体の構成

裁判員裁判対象事件を取り扱う**合議体の構成**は、原則的には裁判官3人と裁判員6人である。例外的に、公訴事実と争いがなく、事件の内容等に照らし適当であり、当事者にも異議がない事件については、裁判官1人と裁判員4人の合議体で審理・裁判することができる（法2条2項，3項）。

##### (2) 裁判員裁判における公判手続の流れ

###### ア 公判前整理手続

刑事訴訟手続は、検察官が、裁判所に対し、被告人の処罰を求めて公訴提起（起訴）することにより開始される。裁判員裁判対象事件が起訴された場合、裁判所は、**公判前整理手続**に付さなければならない（法49条）。

公判前整理手続では、当事者による主張の明示や証拠の開示等を通じ、争点及び証拠の整理を行うほか、公判の審理計画を策定し、公判期日を定めるなど公判手続の進行上必要な事項を定める。そして、裁判所は、当事者との間で争点及び証拠の整理の結果を確認し、公判前整理手続を終了させる。

なお、裁判員が加わって審理が開始された後に、鑑定のために長期間審理が中断するような事態は望ましくないことから、裁判員裁判対象事件の公判前整理手続で鑑定を行うことが決定された場合、鑑定結果の報告までに相当期間を要するときは、公判開始前に、鑑定の経過及び結果の報告を除く鑑定の手続を行うことができる（**第1回公判期日前の鑑定**，法50条1項）。

審理期間と対比した公判前整理手続期間・期日回数の状況は、図表33及び図表35ないし図表40のとおりである。

イ 公判審理

(ア) 公判手続は、原則として公開の法廷において開く公判期日において行う。公判期日の指定に当たっては、できる限り連日開廷し、継続して審理を行うようにしなければならない（刑事訴訟法281条の6）。公判の**実審理期間・開廷回数**の状況は、図表42ないし図表45のとおりである。

公判期日においては、まず、人定質問や検察官の起訴状朗読、被告人及び弁護人の被告事件についての陳述等が行われる（冒頭手続）。

続いて**証拠調べ手続**に入り、検察官や弁護人が証拠により証明しようとする事実を述べる冒頭陳述を行い、裁判所が公判前整理手続の結果を明らかにした上、証拠物や証拠書類の取調べや**証人尋問**等が行われる。また、被告人には黙秘権があるが、被告人が自ら供述する場合は**被告人質問**も行われ、その結果も証拠となる。

証拠調べ手続が終了すると、弁論手続が行われ、検察官や弁護人が事実認定や法律の適用に関する意見等を述べ（検察官の論告・求刑、弁護人の弁論）、最後に被告人に対しても事件についての意見を述べる機会が与えられ（最終陳述）、審理を終結する（結審）。

取り調べた証拠数・証人数、開廷時間・証人尋問時間・被告人質問時間の平均や分布の状況は、図表46ないし図表57のとおりである。

(イ) 同一の被告人に対し、複数の事件が起訴された場合、弁論の併合（**客観的併合**）がされることがある。客観的併合がされている事件について、公訴事実の数別に、開廷回数・総審理時間や証拠調べの状況を図表58ないし図表61で示した。

他方、同一の被告人に対し、複数の事件が起訴され、弁論を併合したままだとその審理が長期に及ぶ場合などについて、裁判員の負担を軽減しながらも、刑の量定も含め適正な結論が得られるように、**区分審理**の制度が設けられた（法71条以下）。これは、併合した事件のうち一部の事件を区分し（区分審理決定）、順次、区分した事件ごとに審理を担当する裁判員を選任して審理し、有罪・無罪に関して部分判決を行い、これを踏まえて、新たに選任された裁判員の加わった合議体が残りの事件を審理した上、併合した事件全体について刑の言渡しを含めた終局判決を行うと

いうものである。なお、区分事件に含まれる被告事件の全部が裁判員裁判対象事件に該当しないときなど、裁判所の決定によって、構成裁判官のみで構成する合議体で、その区分事件の審理及び裁判を行う場合もある（法74条）。

区分審理決定のあった事件の審判の数ごとの内訳、区分審理決定の有無別にみた開廷回数及び開廷時間の平均や分布の状況は、図表62ないし図表64のとおりである。

#### ウ 評議

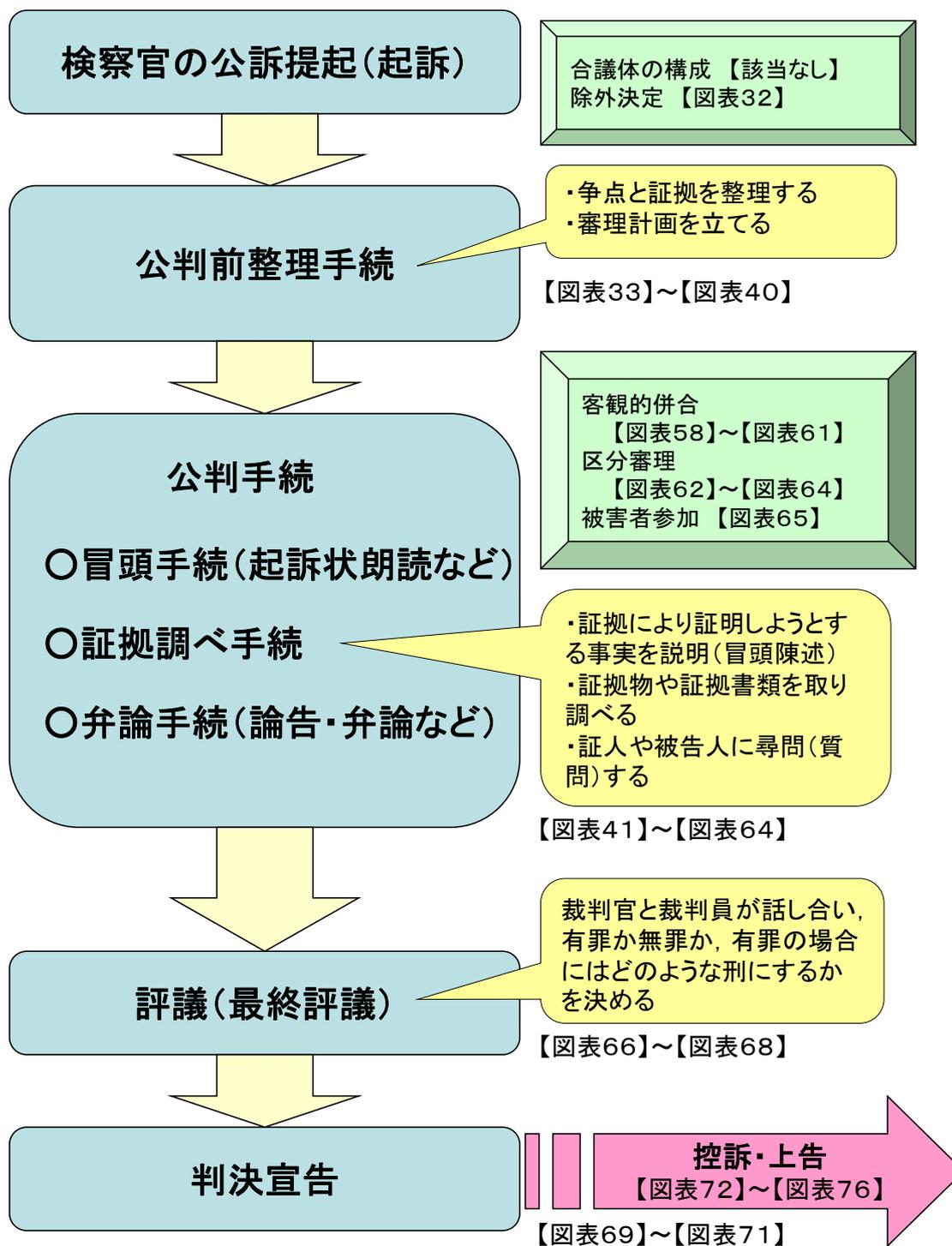
公判審理が終結すると、合議体を構成する裁判官と裁判員は、**評議**を行い、有罪か無罪か、有罪の場合にはどのような刑にするかを議論して決める。なお、審理の合間にも、随時評議が行われることがあり（中間評議）、それとの対比において、上記のような結審後に行われる評議は最終評議と呼ばれる。最終評議における評議時間の平均や分布の状況は図表66ないし図表68のとおりである。

#### エ 裁判・控訴・上告

評議において有罪・無罪、有罪の場合には量刑につき結論が決まると、判決が宣告され、事件は終局する。第一審の判決に不服がある当事者は、高等裁判所に控訴することができ、控訴審判決に不服がある当事者は、最高裁判所に上告することができる。

裁判員裁判の第一審の裁判結果や、控訴理由、控訴審の結果、上告理由、上告審の結果の状況等は、図表69ないし図表76のとおりである。

オ なお、公判手続（公判前整理手続を含む。）の流れをフローチャートで示すと、以下のとおりである。



(3) 本項における集計の在り方

以上のような対象事件及び合議体の構成並びに公判手続（公判前整理手続を含む。）の流れを踏まえつつ、以下、裁判員の参加する公判手続の実施状況を概観するが、公判手続（公判前整理手続を含む。）については、自白事件と否認事件で運用の在り方が異なることから、自白・否認別のクロス集計を基本としつつ、その他の様々なクロス集計も織り込んだ集計結果を示した。また、特に、公判前整理手続に関しては、期間・期日回数について、審理期間全体との対比も示しつつ、平均値や分布等の集計を盛り込んだ。

2 概況

令和2年の裁判員裁判対象事件の公判手続に関する概況は、図表29のとおりである。  
各データの詳細は右欄外に記載した各図表を参照されたい。

図表29 裁判員裁判対象事件の公判手続概況データ

事項 (平均)		区分			
		総数	自白	否認	
平均審理期間	受理～第1回	11.2(月)	9.2(月)	13.0(月)	(注) 図表41参照
	受理～終局	12.0(月)	9.9(月)	13.9(月)	
平均実審理期間		12.1(日)	8.3(日)	15.6(日)	(注) 図表42参照
平均開廷回数		4.7(回)	3.9(回)	5.4(回)	(注) 図表44参照
平均公判前整理手続期間		10.0(月)	8.1(月)	11.7(月)	(注) 図表37参照
平均公判前整理手続日回数		4.7(回)	3.6(回)	5.8(回)	(注) 図表33参照
平均評議時間		761.2(分)	585.6(分)	921.6(分)	(注) 図表66参照
平均取調べ証拠数		21.6(個)	18.5(個)	24.3(個)	(注) 図表46参照
平均取調べ証人数		2.7(人)	1.5(人)	3.7(人)	(注) 図表47参照
平均証人尋問時間		219.1(分)	108.3(分)	299.8(分)	(注) 図表49参照
平均被告人質問時間		185.6(分)	151.3(分)	215.5(分)	(注) 図表51参照
平均開廷時間		625.6(分)	428.8(分)	797.4(分)	(注) 図表55参照

3 審理

(1) 合議体の構成・除外決定

合議体は、全ての事件で裁判官3人と裁判員6人で構成された。また、裁判員法3条1項の除外決定がされた人員は、令和2年中に終局した事件においては2人であった。

図表30 合議体の構成別の判決人員（罪名別）  
（裁判官1人と裁判員4人の合議体なし）

図表31 合議体の構成別の判決人員（実審理期間別）  
（裁判官1人と裁判員4人の合議体なし）

図表32 罪名別の除外決定がされた判決人員

	法3条1項	法3条の2第1項
総数	2	-
殺人	1	-
組織的犯罪処罰法違反	1	-

（注）実人員である。

(2) 公判前整理手続

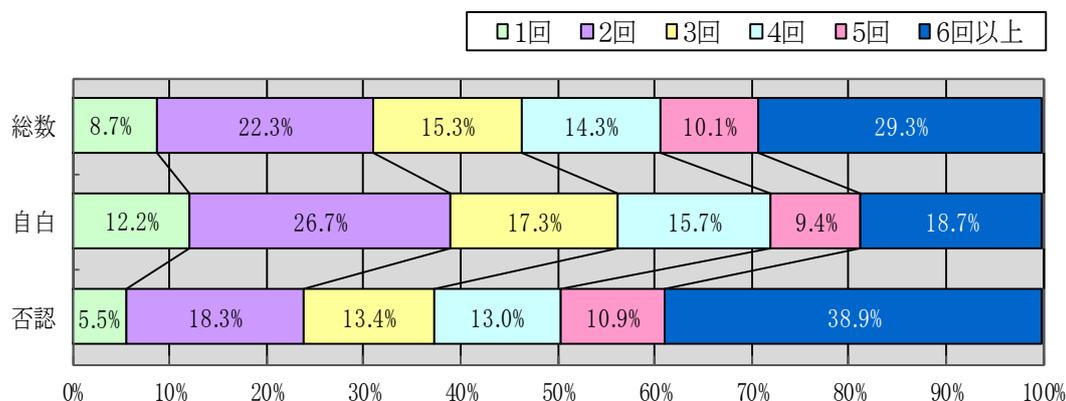
公判前整理手続期日回数の平均及び分布状況（自白・否認別）は、図表33のとおりである。

なお、公判前整理手続において鑑定の手続を行う旨の決定（法50条。以下、「第1回公判期日前の鑑定」という。）をして判決に至った人員を罪名別にみると、図表34のとおりである。

図表33 公判前整理手続期日回数別の判決人員の分布及び平均公判前整理手続期日回数（自白否認別）

	判決人員	公判前整理手続期日回数							平均公判前整理手続期日回数(回)
		0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	
総数	(100.0) 897	-	(8.7) 78	(22.3) 200	(15.3) 137	(14.3) 128	(10.1) 91	(29.3) 263	4.7
自白	(100.0) 427	-	(12.2) 52	(26.7) 114	(17.3) 74	(15.7) 67	(9.4) 40	(18.7) 80	3.6
否認	(100.0) 470	-	(5.5) 26	(18.3) 86	(13.4) 63	(13.0) 61	(10.9) 51	(38.9) 183	5.8

(注) 1 実人員である。  
2 ( ) は判決人員に対する割合 (%) である。



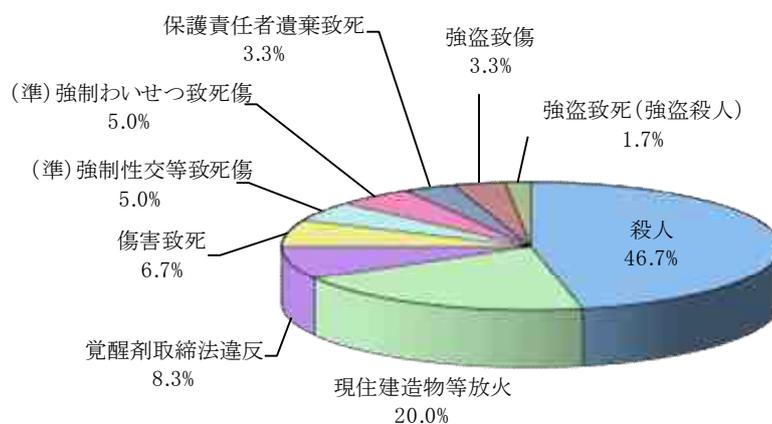
図表34 罪名別の第1回公判期日前の鑑定（法50条）を行った判決人員

	判決人員	鑑定を行った 判決人員
総数	905	(6.6) 60
殺人	194	(14.4) 28
現住建造物等放火	84	(14.3) 12
覚醒剤取締法違反	189	(2.6) 5
傷害致死	44	(9.1) 4
(準)強制性交等致死傷	40	(7.5) 3
(準)強制わいせつ致死傷	66	(4.5) 3
保護責任者遺棄致死	9	(22.2) 2
強盗致傷	183	(1.1) 2
強盗致死(強盗殺人)	11	(9.1) 1

(注) 1 実人員である。

2 ( ) は判決人員に対する割合 (%) である。

第1回公判期日前の鑑定（法50条）を行った人員の罪名別の割合



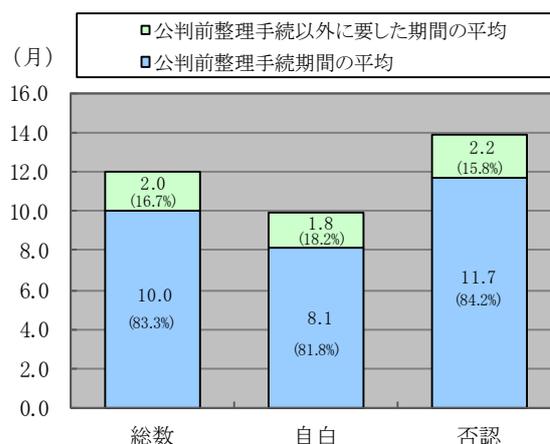
### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

平均審理期間、公判前整理手続期間及び同手続以外の手続に要した期間の平均（自白・否認別、罪名別、第1回公判期日前の鑑定の有無別及び開廷回数別）をみると、図表35ないし図表39のとおりである。公判前整理手続以外の手続に要した期間とは、1)受理から公判前整理手続に付する決定までの期間、2)公判前整理手続終了から第1回公判期日までの期間、3)実審理期間の合計である。それぞれ全審理期間に占める公判前整理手続期間と同手続以外の手続に要した期間の平均を示し、かつ、それぞれの割合をグラフ化したものを添付した。

また、図表35には、裁判員裁判対象事件における判決人員の平均審理期間及び公判前整理手続期間の平均の推移の各データを参考添付した。

図表35 自白否認別の平均審理期間及び平均公判前整理手続期間

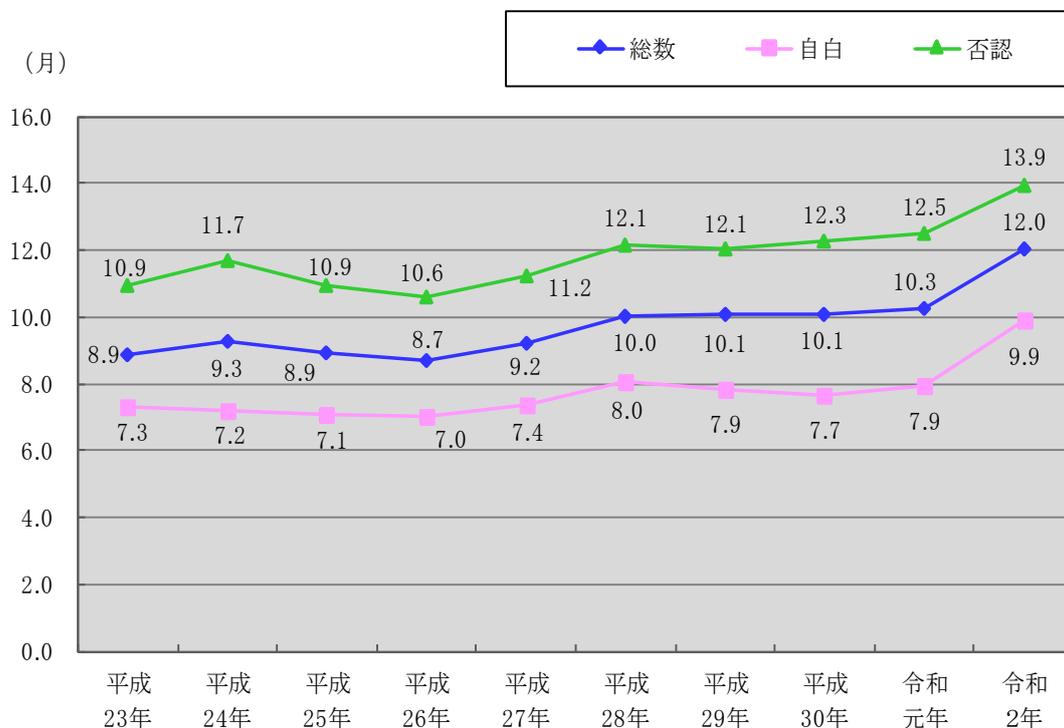
	平均審理期間(月)	うち公判前整理手続期間の平均(月)	うち公判前整理手続以外に要した期間の平均(月)
総数	12.0	10.0 (83.3)	2.0 (16.7)
自白	9.9	8.1 (81.8)	1.8 (18.2)
否認	13.9	11.7 (84.2)	2.2 (15.8)



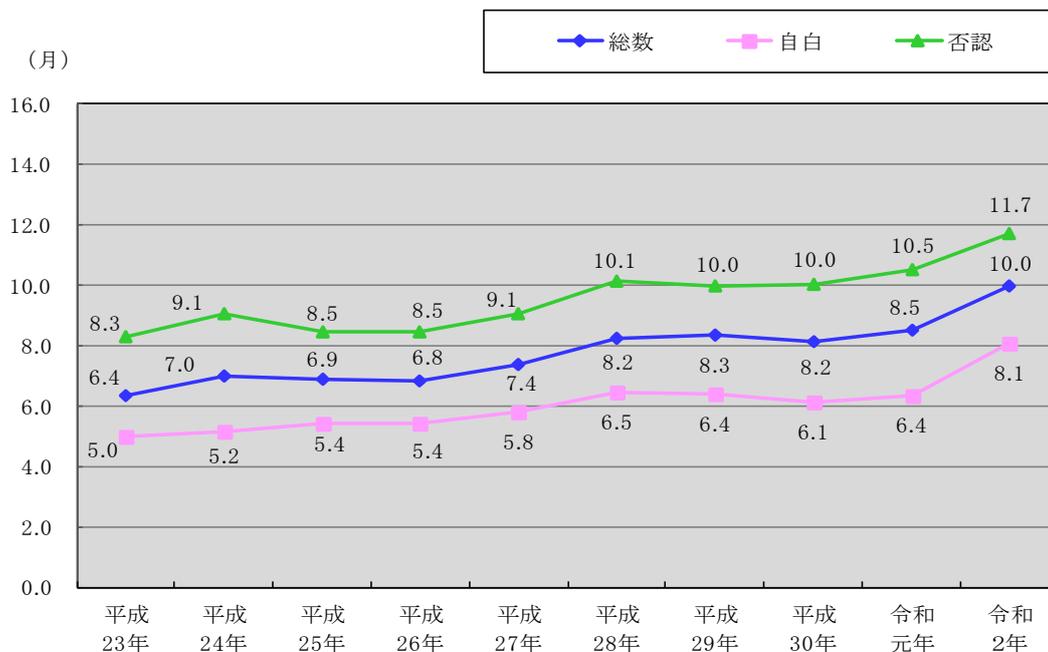
(注) ( ) は平均審理期間に対する割合(%)である。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

(参考) 裁判員裁判対象事件における判決人員の平均審理期間の推移  
(総数・自白・否認)



(参考) 裁判員裁判対象事件における判決人員の公判前整理手続期間の平均の推移  
(総数・自白・否認)



第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表36 自白否認別・主要罪名別の平均審理期間及び平均公判前整理手続期間

	総 数			自 白			否 認		
	平均審理 期間(月)	うち公判前 整理手続 期間の平 均(月)	うち公判前 整理手続 以外に要 した期間 の平均 (月)	平均審理 期間(月)	うち公判前 整理手続 期間の平 均(月)	うち公判前 整理手続 以外に要 した期間 の平均 (月)	平均審理 期間(月)	うち公判前 整理手続 期間の平 均(月)	うち公判前 整理手続 以外に要 した期間 の平均 (月)
総数	12.0	(83.3) 10.0	(16.7) 2.0	9.9	(81.8) 8.1	(18.2) 1.8	13.9	(84.2) 11.7	(15.8) 2.2
殺人	12.5	(82.4) 10.3	(17.6) 2.2	9.9	(79.8) 7.9	(20.2) 2.0	14.3	(84.6) 12.1	(15.4) 2.2
覚醒剤取締法違反	12.6	(83.3) 10.5	(16.7) 2.1	10.4	(84.6) 8.8	(15.4) 1.6	13.9	(82.7) 11.5	(17.3) 2.4
強盗致傷	11.5	(87.0) 10.0	(13.0) 1.5	9.9	(85.9) 8.5	(14.1) 1.4	13.5	(88.9) 12.0	(11.1) 1.5
現住建造物等放火	10.4	(83.7) 8.7	(16.3) 1.7	9.3	(83.9) 7.8	(16.1) 1.5	11.6	(81.9) 9.5	(18.1) 2.1
(準)強制わいせつ 致死傷	10.2	(80.4) 8.2	(19.6) 2.0	8.9	(78.7) 7.0	(21.3) 1.9	12.7	(82.7) 10.5	(17.3) 2.2
傷害致死	14.5	(77.9) 11.3	(22.1) 3.2	10.8	(74.1) 8.0	(25.9) 2.8	18.6	(79.6) 14.8	(20.4) 3.8
(準)強制性交等致 死傷	11.2	(83.9) 9.4	(16.1) 1.8	8.2	(84.1) 6.9	(15.9) 1.3	13.2	(83.3) 11.0	(16.7) 2.2
麻薬特例法違反	11.9	(68.1) 8.1	(31.9) 3.8	11.0	(66.4) 7.3	(33.6) 3.7	15.8	(66.5) 10.5	(33.5) 5.3
危険運転致死	10.4	(83.7) 8.7	(16.3) 1.7	8.1	(77.8) 6.3	(22.2) 1.8	18.0	(91.7) 16.5	(8.3) 1.5
強盗致死(強盗殺 人)	12.3	(91.1) 11.2	(8.9) 1.1	11.3	(86.7) 9.8	(13.3) 1.5	12.9	(95.3) 12.3	(4.7) 0.6

(注) 1 ( ) は平均審理期間に対する割合 (%) である。

2 本表には、判決人員が上位10位までの罪名を挙げた。

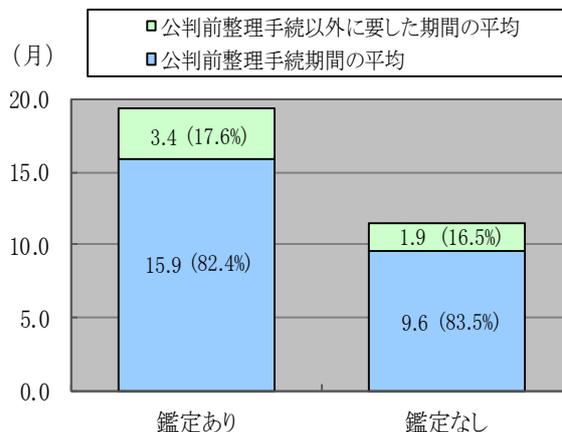
図表37 自白否認別の公判前整理手続期間の分布及び平均公判前整理手続期間

	判決人員	公判前整理手続期間															平均公判前整理手続期間(月)	
		15日以内	1月以内	2月以内	3月以内	6月以内	9月以内	1年以内	1年3月以内	1年6月以内	1年9月以内	2年以内	2年3月以内	2年6月以内	2年9月以内	3年以内		3年を超える
総数	897	-	-	-	7	170	263	230	122	49	29	11	8	3	-	1	4	10.0
自白	427	-	-	-	6	136	132	98	42	7	4	1	1	-	-	-	-	8.1
否認	470	-	-	-	1	34	131	132	80	42	25	10	7	3	-	1	4	11.7

(注) 実人員である。

図表38 第1回公判期日前の鑑定(法50条)の有無別の平均審理期間及び平均公判前整理手続期間

	平均審理期間(月)	公判前整理手続期間の平均(月)	公判前整理手続以外に要した期間の平均(月)
鑑定あり	19.3	(82.4) 15.9	(17.6) 3.4
鑑定なし	11.5	(83.5) 9.6	(16.5) 1.9



(注) ( ) は平均審理期間に対する割合(%)である。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

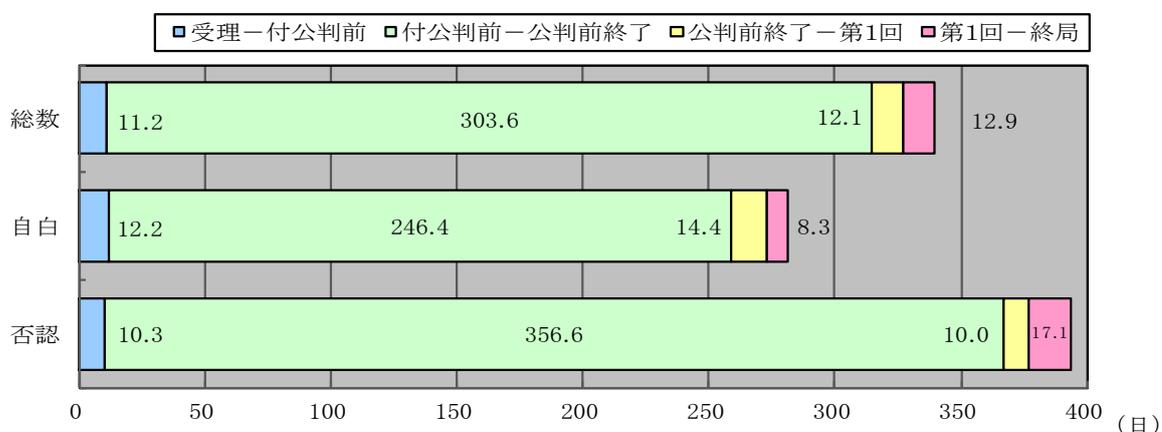
図表39 開廷回数別の平均審理期間及び平均公判前整理手続期間

	判決 人員	平均審理期 間(月)	うち公判前整 理手続期間 の平均(月)	うち公判前整 理手続以外 に要した期間 の平均(月)
総数	905	12.0	(83.3) 10.0	(16.7) 2.0
2回以下	4	9.0	(92.2) 8.3	(7.8) 0.7
3回	213	8.6	(80.2) 6.9	(19.8) 1.7
4回	330	11.2	(83.9) 9.4	(16.1) 1.8
5回以上	358	14.8	(84.5) 12.5	(15.5) 2.3

- (注) 1 実人員である。  
 2 ( ) は平均審理期間に対する割合(%)である。  
 3 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、  
 裁判官のみで行われたものを含む。

裁判員裁判対象事件の受理から終局までの期間を、受理から公判前整理手続に付す旨の決定まで、同決定から同手続終了まで、同手続終了から第1回公判まで及び第1回公判から終局までの審理段階ごとの平均日数（自白・否認別）を算出し、グラフ化したものが、図表40である。

図表40 審理段階別の平均日数（自白否認別）



- (注) 1 公判を開いた後に公判前整理手続等に付された事件（例：裁判員裁判対象事件以外の事件係属中に裁判員裁判対象事件の追起訴があった事件等）を除く。  
 2 公判前整理手続を一旦終了し、裁判員候補者の呼出しを行った後、第1回公判期日の前に、公判前整理手続を再開したものがある。  
 3 日数の平均によるため、図表35、36の平均審理期間及び平均公判前整理手続期間とは一致しない。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

#### (3) 審理期間・開廷回数・実審理期間

自白・否認別の審理期間の平均及び分布状況は、図表4-1のとおりである。また、図表4-2は、自白・否認別の実審理期間の平均及び分布状況である。

図表4-1 自白否認別の審理期間の分布及び平均審理期間

	判決 人員	審 理 期 間							平均審理 期間(月)
		3月 以内	4月 以内	5月 以内	6月 以内	9月 以内	1年 以内	1年を 超える	
総数	905	-	7	41	58	223	268	308	12.0
自白	432	-	6	36	46	133	126	85	9.9
否認	473	-	1	5	12	90	142	223	13.9

- (注) 1 実人員である。  
2 裁判員裁判対象事件以外の事件について公判を開いた後、裁判員裁判対象事件が併合されたものを含む。

図表4-2 実審理期間（第1回公判から終局まで）別の判決人員の分布及び平均実審理期間（自白否認別）

	判決 人員	実 審 理 期 間									平均実審理 期間(日)
		2日	3日	4日	5日	10日 以内	20日 以内	30日 以内	40日 以内	40日を 超える	
総数	905	1	56	68	70	351	276	54	12	17	12.1
自白	432	1	54	54	45	196	69	9	-	4	8.3
否認	473	-	2	14	25	155	207	45	12	13	15.6

- (注) 1 実人員である。  
2 区分審理を行ったものについては、裁判員が参加した審理が行われた期間の合計を実審理期間とした。  
3 裁判官のみで第1回公判を開いた後、裁判員裁判対象事件で追起訴があったため裁判員の参加する合議体で審理されて終局したものについては、裁判員が参加した審理が行われた期間を実審理期間とした。  
4 2及び3以外のものについては、第1回公判から終局までの期間を実審理期間とした。  
5 公判期日が延期され、裁判員が解任されたものについては、改めて選任された裁判員の参加した審理が行われた期間を実審理期間とした。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

開廷回数の各平均及び分布状況（罪名別、自白・否認別、第1回公判期日前の鑑定の有無別）は、図表4-3ないし図表4-5のとおりである（なお、取調べ証人数別の開廷回数分布状況については、図表5-6を参照。）。

図表4-3 開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数（罪名別）

	判決人員	開 廷 回 数							平均開廷回数(回)
		2回以下	3回	4回	5回	6回	7回	8回以上	
総数	905	4	213	330	189	76	40	53	4.7
殺人	194	-	26	82	45	20	8	13	5.0
覚醒剤取締法違反	189	-	45	79	37	15	7	6	4.4
強盗致傷	183	1	38	59	48	20	11	6	4.7
現住建造物等放火	84	-	27	34	19	3	1	-	4.0
(準)強制わいせつ致死傷	66	1	38	14	9	1	-	3	3.8
傷害致死	44	-	7	17	7	3	2	8	5.2
(準)強制性交等致死傷	40	-	9	14	9	3	3	2	4.7
麻薬特例法違反	22	1	5	1	4	7	2	2	5.3
危険運転致死	13	-	6	6	1	-	-	-	3.6
強盗致死(強盗殺人)	11	-	-	6	1	-	2	2	6.2
保護責任者遺棄致死	9	-	2	1	1	-	-	5	7.1
強盗・強制性交等	9	-	1	5	2	-	1	-	4.4
偽造通貨行使	8	-	6	1	1	-	-	-	3.4
傷害	5	-	-	2	3	-	-	-	4.6
強盗	5	-	-	1	-	1	3	-	6.2
(準)強制性交等	3	-	1	1	-	-	-	1	6.3
強盗強姦	3	-	-	3	-	-	-	-	4.0
関税法違反	3	-	-	2	-	-	-	1	5.7
(準)強姦致死傷	2	-	1	1	-	-	-	-	3.5
窃盗	2	-	-	-	-	-	-	2	10.0
銃刀法違反	2	1	1	-	-	-	-	-	2.5
過失運転致死	2	-	-	1	-	1	-	-	5.0
非現住建造物等放火	1	-	-	-	-	1	-	-	6.0
逮捕監禁	1	-	-	-	1	-	-	-	5.0
強盗・強制性交等致死	1	-	-	-	-	-	-	1	24.0
電子計算機使用詐欺	1	-	-	-	1	-	-	-	5.0
爆発物取締罰則違反	1	-	-	-	-	-	-	1	15.0
道路交通法違反	1	-	-	-	-	1	-	-	6.0

(注) 1 実人員である。

2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含む。

図表4-4 開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数（自白否認別）

	判決人員	開 廷 回 数							平均開廷回数(回)
		2回以下	3回	4回	5回	6回	7回	8回以上	
総数	905	4	213	330	189	76	40	53	4.7
自白	432	4	184	162	53	20	4	5	3.9
否認	473	-	29	168	136	56	36	48	5.4

- (注) 1 実人員である。  
 2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含む。

図表4-5 開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数（第1回公判期日前の鑑定（法50条）の有無別）

	判決人員	開 廷 回 数							平均開廷回数(回)
		2回以下	3回	4回	5回	6回	7回	8回以上	
総数	905	4	213	330	189	76	40	53	4.7
鑑定あり	60	-	1	20	22	6	4	7	6.0
鑑定なし	845	4	212	310	167	70	36	46	4.6

- (注) 1 実人員である。  
 2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含む。

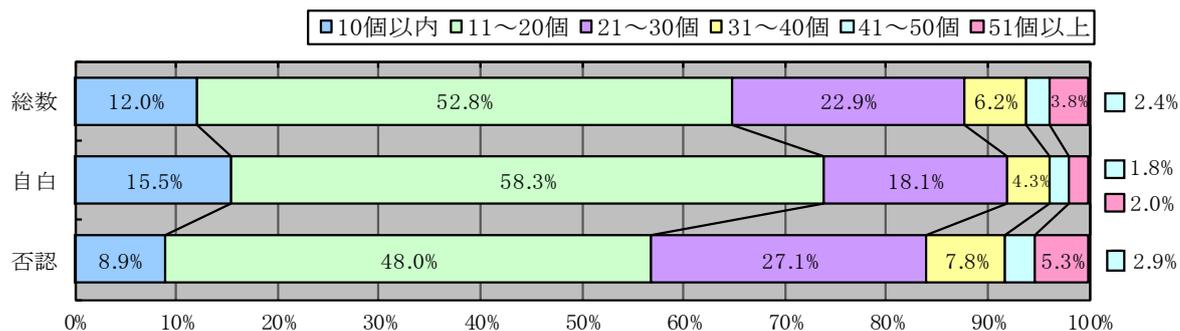
(4) 公判審理（証拠調べ）

取調べ証拠数，取調べ証人数，罪名別の取調べ証人数，自白・否認別の証人尋問の合計時間並びに取調べ証人1人当たりの証人尋問時間，被告人質問時間の各平均及び分布状況を自白・否認別にみると，図表46ないし図表51のとおりである（なお，平均取調べ証人数の法定合議事件全体との比較については，図表57を参照。）。

図表46 取調べ証拠数別の終局件数の分布及び平均取調べ証拠数（自白否認別）

	終局 件数	取 調 べ 証 拠 数						平均取調べ 証拠数 (個)
		10個以内	11～20個	21～30個	31～40個	41～50個	51個以上	
総数	843	101	445	193	52	20	32	21.6
自白	393	61	229	71	17	7	8	18.5
否認	450	40	216	122	35	13	24	24.3

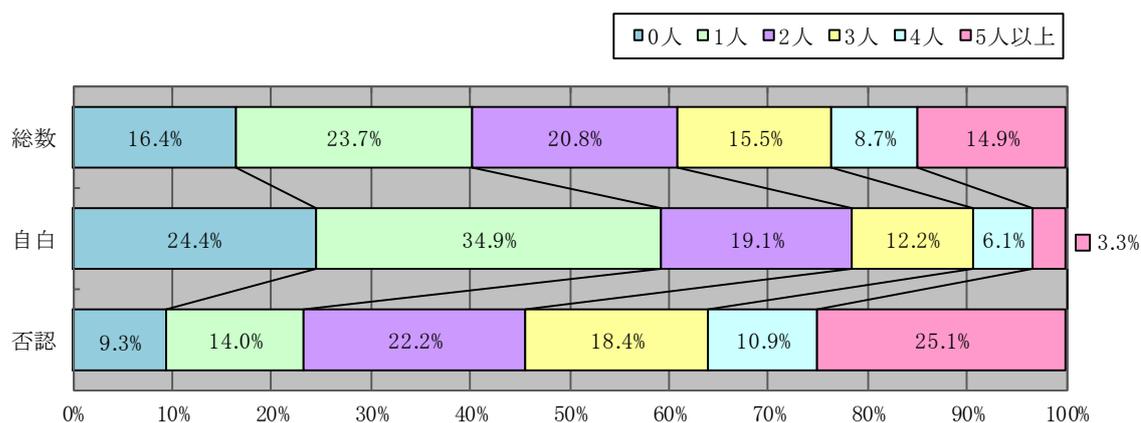
(注) 1 件数建てであり，概数である。  
2 取調べ証拠数には証人を含む。



図表47 取調べ証人数別の終局件数の分布及び平均取調べ証人数（自白否認別）

	終 局 件 数							平均取調べ証人数 (人)
	総数	取 調 べ 証 人 数						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
総数	843	138	200	175	131	73	126	2.7
自白	393	96	137	75	48	24	13	1.5
否認	450	42	63	100	83	49	113	3.7

(注) 件数建てであり、概数である。



図表48 取調べ証人数別の終局件数の分布及び平均取調べ証人数（罪名別）

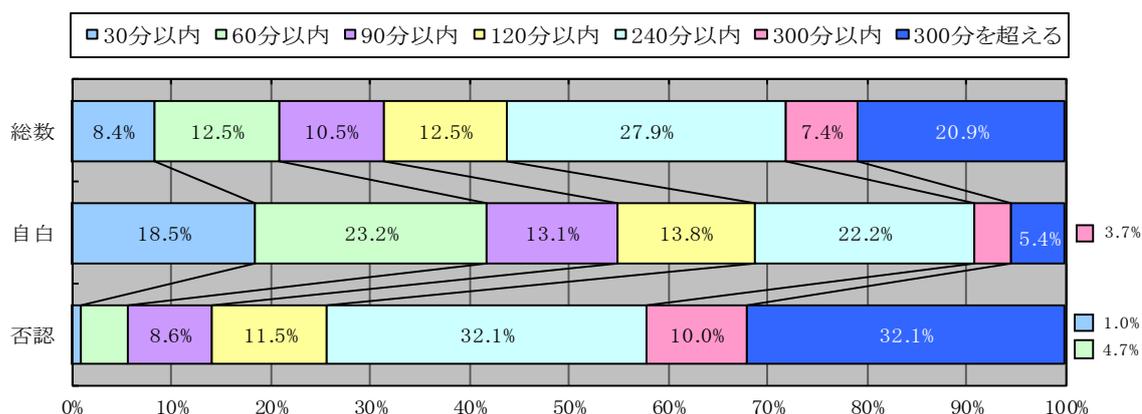
	終 局 件 数							平均取調べ証人数 (人)
	総数	取 調 べ 証 人 数						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
総数	843	138	200	175	131	73	126	2.7
殺人	192	14	34	49	30	29	36	3.3
覚醒剤取締法違反	168	75	38	22	16	6	11	1.6
強盗致傷	156	11	30	38	33	18	26	2.9
現住建造物等放火	84	7	23	22	17	7	8	2.3
(準)強制わいせつ致死傷	65	8	28	17	5	1	6	2.3
傷害致死	43	2	7	7	11	2	14	3.9
(準)強制性交等致死傷	40	3	16	8	2	1	10	3.0
麻薬特例法違反	17	7	3	1	4	2	-	1.5
危険運転致死	13	1	5	2	4	-	1	2.0
強盗致死(強盗殺人)	11	3	2	2	1	-	3	2.6
強盗・強制性交等	9	1	3	2	2	1	-	1.9
偽造通貨行使	8	1	5	2	-	-	-	1.1
保護責任者遺棄致死	8	-	2	1	-	1	4	6.1
傷害	5	-	-	-	3	2	-	3.4
(準)強制性交等	3	1	1	-	1	-	-	1.3
強盗	3	-	1	-	-	1	1	3.7
強盗強姦	3	-	1	1	1	-	-	2.0
関税法違反	3	2	-	-	1	-	-	1.0
(準)強姦致死傷	2	-	1	1	-	-	-	1.5
銃刀法違反	2	2	-	-	-	-	-	-
過失運転致死	2	-	-	-	-	1	1	5.0
非現住建造物等放火	1	-	-	-	-	-	1	7.0
窃盗	1	-	-	-	-	-	1	10.0
強盗・強制性交等致死	1	-	-	-	-	-	1	5.0
電子計算機使用詐欺	1	-	-	-	-	-	1	5.0
爆発物取締罰則違反	1	-	-	-	-	-	1	31.0
道路交通法違反	1	-	-	-	-	1	-	4.0

(注) 件数建てであり、概数である。

図表49 証人尋問時間別の終局件数の分布及び平均証人尋問時間（自白否認別）

	終局 件数	証人尋問時間							平均証人尋 問時間(分)
		30分 以内	60分 以内	90分 以内	120分 以内	240分 以内	300分 以内	300分 を超える	
総数	705	59	88	74	88	197	52	147	219.1
自白	297	55	69	39	41	66	11	16	108.3
否認	408	4	19	35	47	131	41	131	299.8

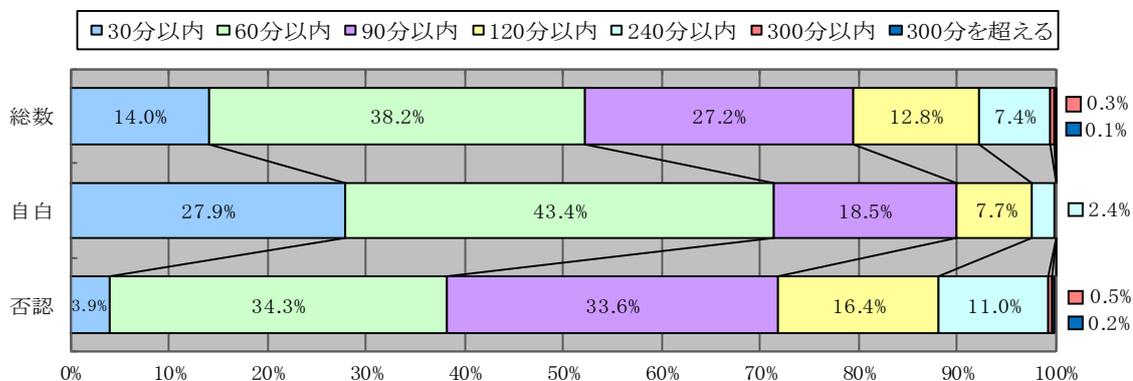
(注) 1 件数建てであり、概数である。  
2 証人尋問を実施していないものを除く。



図表50 証人1人当たりの証人尋問時間別の終局件数の分布及び証人1人当たりの平均証人尋問時間（自白否認別）

	終局 件数	証人1人当たりの証人尋問時間							証人1人当たり の平均証人尋 問時間(分)
		30分 以内	60分 以内	90分 以内	120分 以内	240分 以内	300分 以内	300分 を超える	
総数	705	99	269	192	90	52	2	1	66.4
自白	297	83	129	55	23	7	-	-	50.3
否認	408	16	140	137	67	45	2	1	78.1

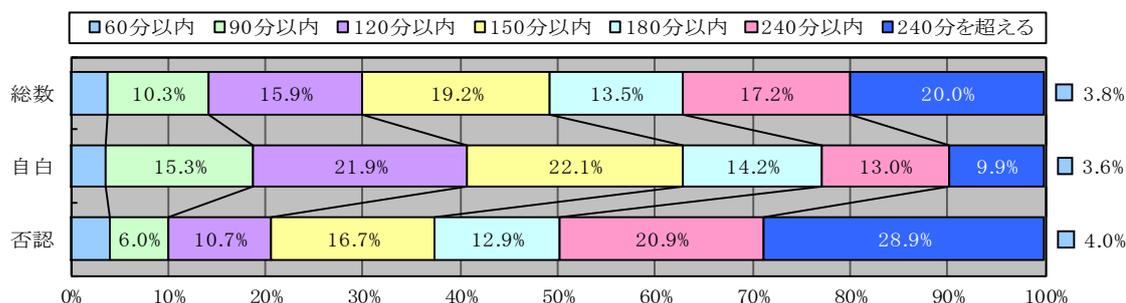
(注) 1 件数建てであり、概数である。  
2 証人尋問を実施していないものを除く。



図表5-1 被告人質問時間別の終局件数の分布及び平均被告人質問時間（自白否認別）

	終局 件数	被 告 人 質 問 時 間							平均被告人 質問時間 (分)
		60分 以内	90分 以内	120分 以内	150分 以内	180分 以内	240分 以内	240分 を超える	
総数	843	32	87	134	162	114	145	169	185.6
自白	393	14	60	86	87	56	51	39	151.3
否認	450	18	27	48	75	58	94	130	215.5

(注) 件数建てであり、概数である。



取調べ証人数、証人尋問時間及び被告人質問時間の各分布状況（開廷時間の分布別）は、図表5-2ないし図表5-4のとおりである（なお、開廷時間の平均及び法定合議事件全体との比較については、図表5-7を参照。）。

図表5-2 開廷時間別・取調べ証人数別の終局件数の分布

	終局 件数	取 調 べ 証 人 数						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
総数	843	138	200	175	131	73	126	
開 廷 時 間	5時間以内	132	64	57	7	4	-	-
	6時間以内	87	25	35	20	6	-	1
	7時間以内	84	15	29	26	11	2	1
	8時間以内	72	7	20	25	16	2	2
	9時間以内	92	7	18	28	24	11	4
	10時間以内	73	5	13	19	12	17	7
	11時間以内	46	6	12	8	12	6	2
	12時間以内	42	4	5	9	11	5	8
	12時間を超える	215	5	11	33	35	30	101

(注) 件数建てであり、概数である。

第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表5-3 開廷時間別・証人尋問時間別の終局件数の分布

	終局 件数	証 人 尋 問 時 間						開廷時間に 占める証人 尋問時間の 割合(%)	
		30分 以内	60分 以内	90分 以内	120分 以内	240分 以内	240分 を超える		
総数	705	59	88	74	88	197	199	32.5	
開 廷 時 間	5時間以内	68	34	25	4	5	-	-	15.3
	6時間以内	62	12	21	13	11	5	-	19.6
	7時間以内	69	3	17	11	23	14	1	23.6
	8時間以内	65	6	7	10	13	28	1	24.0
	9時間以内	85	2	10	12	6	49	6	27.7
	10時間以内	68	-	3	6	11	34	14	30.9
	11時間以内	40	1	-	6	6	18	9	26.5
	12時間以内	38	1	3	1	4	14	15	31.4
	12時間を超える	210	-	2	11	9	35	153	38.4

- (注) 1 件数建てであり、概数である。  
 2 「開廷時間に占める証人尋問時間の割合」は、開廷時間の各区分における終局件数の証人尋問時間の合計を、同件数の開廷時間の合計で除す方法により算出した。  
 3 証人尋問を実施していないものを除く。

図表5-4 開廷時間別・被告人質問時間別の終局件数の分布

	終局 件数	被 告 人 質 問 時 間							開廷時間に 占める被告 人質問時間 の割合(%)	
		60分 以内	90分 以内	120分 以内	150分 以内	180分 以内	240分 以内	240分 を超える		
総数	843	32	87	134	162	114	145	169	29.7	
開 廷 時 間	5時間以内	132	15	46	39	21	9	2	-	39.0
	6時間以内	87	2	17	28	24	10	6	-	36.5
	7時間以内	84	3	7	25	20	15	13	1	34.6
	8時間以内	72	2	1	14	25	14	13	3	33.2
	9時間以内	92	3	3	9	30	12	25	10	32.7
	10時間以内	73	1	4	7	17	12	17	15	32.2
	11時間以内	46	-	3	4	6	10	9	14	32.2
	12時間以内	42	3	3	1	5	7	13	10	30.2
	12時間を超える	215	3	3	7	14	25	47	116	25.3

- (注) 1 件数建てであり、概数である。  
 2 「開廷時間に占める被告人質問時間の割合」は、開廷時間の各区分における終局件数の被告人質問時間の合計を、同件数の開廷時間の合計で除す方法により算出した。

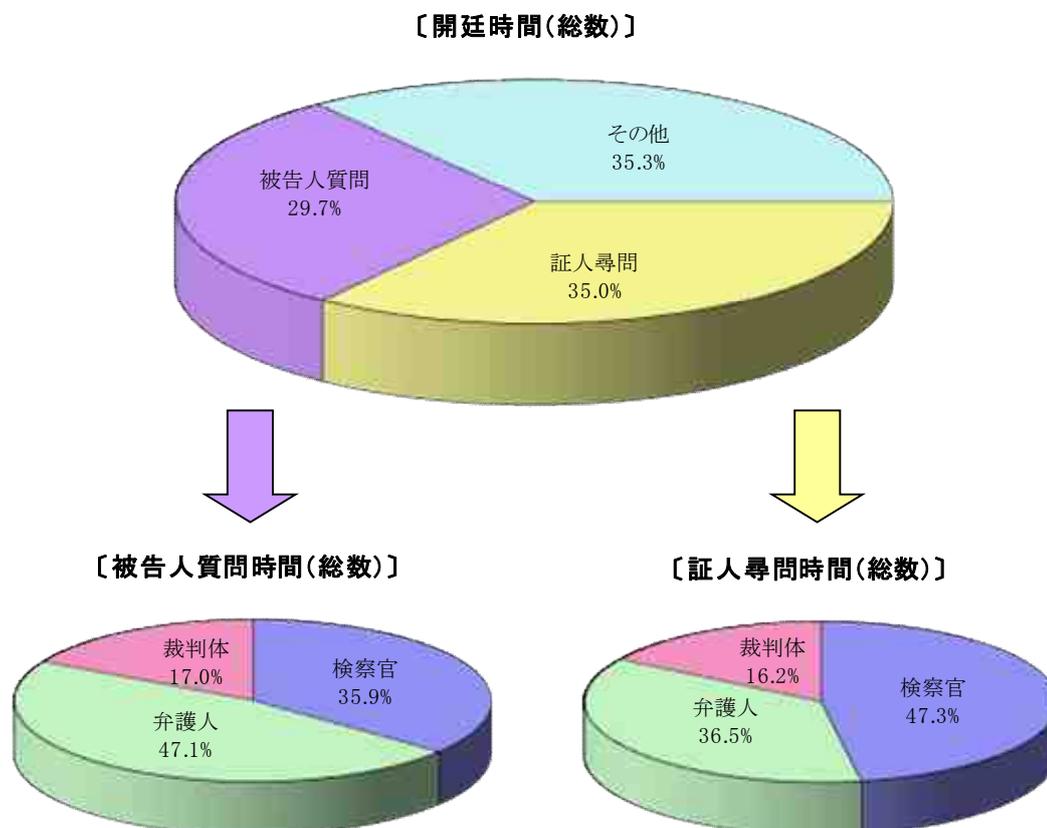
### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

平均証人尋問時間及び平均被告人質問時間について、検察官、弁護士及び裁判体の各尋問（質問）時間の平均を自白・否認別にみると、図表55のとおりであり、下の円グラフは、開廷時間に占めるそれぞれの時間の割合をグラフ化したものである。また、開廷回数の分布別に取調べ証人数の分布状況をみると、図表56のとおりである。

図表55 平均証人尋問時間及び平均被告人質問時間の内訳（自白否認別）

	平均開廷時間 (分)	平均証人尋問時間 (分)	平均証人尋問時間の内訳			平均被告人質問時間 (分)	平均被告人質問時間の内訳		
			うち 検察官	うち 弁護士	うち 裁判体		うち 検察官	うち 弁護士	うち 裁判体
総数	625.6	219.1	103.6	80.1	35.4	185.6	66.6	87.3	31.6
自白	428.8	108.3	46.4	40.7	21.2	151.3	53.0	70.0	28.3
否認	797.4	299.8	145.3	108.7	45.8	215.5	78.5	102.5	34.5

- (注) 1 概数である。  
2 「平均証人尋問時間」には、証人尋問を実施していないものを除く。



- (注) 証人尋問を実施した終局件数と終局総件数が異なるため、本グラフの平均開廷時間に占める平均証人尋問時間の割合は、図表53と一致しない。

図表56 取調べ証人数別の終局件数の分布（開廷回数別）

		終局 件数	取 調 べ 証 人 数					
			0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
総数		843	138	200	175	131	73	126
開 廷 回 数	2回以内	5	2	3	-	-	-	-
	3回	215	84	89	30	12	-	-
	4回	320	41	91	100	57	23	8
	5回	165	9	14	36	40	34	32
	6回以上	138	2	3	9	22	16	86

- (注) 1 件数建てであり、概数である。  
 2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含まない。

法定合議事件全体と裁判員裁判対象事件における自白・否認別の平均開廷時間と平均取調べ証人数を比較したものが、図表57である。

図表57 自白否認別の平均開廷時間及び平均取調べ証人数

	平均開廷時間(分)			平均取調べ証人数(人)		
	総数	自白	否認	総数	自白	否認
法定合議事件総数	364.4	210.9	672.9	1.6	0.8	3.3
うち裁判員裁判対象事件	639.4	459.9	811.0	2.6	1.5	3.7

- (注) 1 開廷時間には公判準備に要した時間は含まない。  
 2 終局時の罪名が裁判所法26条2項2号に該当する事件のうち、有罪人員（一部無罪を含む。）及び無罪人員を掲げた。  
 3 図表55は概数であり、本表と開廷時間が異なる場合がある。  
 4 取調べ証人数は延べ人員で計上する場合があるため図表47とは異なる。

(5) 客観的併合

公訴事実の数ごとにみた証拠調べの状況や、開廷回数、開廷時間の状況（自白・否認別）は、図表58ないし図表61のとおりである。

図表58-1 公訴事実の数別・取調べ証拠数別の終局件数の分布及び平均取調べ証拠数（自白事件）

	終局 件数	取 調 べ 証 拠 数						平均取調べ 証拠数(個)	
		10個以内	11～20個	21～30個	31～40個	41～50個	51個以上		
総数	393	61	229	71	17	7	8	18.5	
公 訴 事 実 の 数	1個	243	54	153	27	5	1	3	15.9
	2個	71	5	42	19	2	1	2	20.2
	3個	27	-	19	7	1	-	-	18.6
	4個	22	1	7	10	3	1	-	23.7
	5個以上	30	1	8	8	6	4	3	32.0

(注) 1 終局件数は、件数建てであり、概数である。  
2 取調べ証拠数は、延べ数である。

図表58-2 公訴事実の数別・取調べ証拠数別の終局件数の分布及び平均取調べ証拠数（否認事件）

	終局 件数	取 調 べ 証 拠 数						平均取調べ 証拠数(個)	
		10個以内	11～20個	21～30個	31～40個	41～50個	51個以上		
総数	450	40	216	122	35	13	24	24.3	
公 訴 事 実 の 数	1個	290	34	155	76	12	7	6	20.8
	2個	79	3	38	26	6	1	5	23.9
	3個	29	1	10	7	7	-	4	29.3
	4個	24	2	9	6	3	3	1	28.2
	5個以上	28	-	4	7	7	2	8	53.2

(注) 1 終局件数は、件数建てであり、概数である。  
2 取調べ証拠数は、延べ数である。

第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表59-1 公訴事実の数別・証人尋問時間及び被告人質問時間の合計別の終局件数の分布並びに平均時間（自白事件）

	終局 件数	証人尋問時間及び被告人質問時間の合計							平均時間 (分)	
		60分 以内	90分 以内	120分 以内	180分 以内	240分 以内	300分 以内	301分 以上		
総数	393	4	24	46	107	69	60	83	233.2	
公 訴 事 実 の 数	1個	243	2	14	29	73	44	37	44	219.8
	2個	71	2	8	12	14	9	10	16	219.0
	3個	27	-	1	1	12	6	3	4	234.6
	4個	22	-	1	2	3	5	4	7	318.4
	5個以上	30	-	-	2	5	5	6	12	311.7

(注) 終局件数は、件数建てであり、概数である。

図表59-2 公訴事実の数別・証人尋問時間及び被告人質問時間の合計別の終局件数の分布並びに平均時間（否認事件）

	終局 件数	証人尋問時間及び被告人質問時間の合計							平均時間 (分)	
		60分 以内	90分 以内	120分 以内	180分 以内	240分 以内	300分 以内	301分 以上		
総数	450	1	3	7	22	60	43	314	487.3	
公 訴 事 実 の 数	1個	290	1	1	3	16	44	29	196	419.2
	2個	79	-	1	2	4	10	7	55	549.9
	3個	29	-	-	-	-	1	2	26	704.3
	4個	24	-	1	1	1	4	3	14	504.6
	5個以上	28	-	-	1	1	1	2	23	776.5

(注) 終局件数は、件数建てであり、概数である。

図表60-1 公訴事実の数別・開廷回数別の終局件数の分布及び平均開廷回数  
(自白事件)

		終局 件数	開 廷 回 数					平均開廷 回数(回)
			2回以下	3回	4回	5回	6回以上	
総数		393	5	185	153	35	15	3.7
公 訴 事 実 の 数	1個	243	2	129	90	16	6	3.6
	2個	71	-	31	31	7	2	3.7
	3個	27	2	11	12	1	1	3.6
	4個	22	-	8	9	3	2	4.0
	5個以上	30	1	6	11	8	4	4.3

(注) 1 終局件数は、件数建てであり、概数である。  
2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含まない。

図表60-2 公訴事実の数別・開廷回数別の終局件数の分布及び平均開廷回数  
(否認事件)

		終局 件数	開 廷 回 数					平均開廷 回数(回)
			2回以下	3回	4回	5回	6回以上	
総数		450	-	30	167	130	123	5.3
公 訴 事 実 の 数	1個	290	-	17	129	87	57	4.8
	2個	79	-	7	23	19	30	5.5
	3個	29	-	2	2	12	13	6.2
	4個	24	-	3	9	4	8	5.6
	5個以上	28	-	1	4	8	15	8.8

(注) 1 終局件数は、件数建てであり、概数である。  
2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含まない。

第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表61-1 公訴事実の数別・開廷時間別の終局件数の分布及び平均開廷時間  
(自白事件)

	終局 件数	開 廷 時 間						平均開廷 時間(分)	
		360分 以内	420分 以内	480分 以内	540分 以内	600分 以内	601分 以上		
総数	393	188	49	34	38	25	59	428.8	
公 訴 事 実 の 数	1個	243	130	34	19	24	14	22	392.0
	2個	71	35	4	8	5	7	12	435.3
	3個	27	11	8	1	1	2	4	445.4
	4個	22	6	2	1	5	2	6	566.1
	5個以上	30	6	1	5	3	-	15	595.9

(注) 終局件数は、件数建てであり、概数である。

図表61-2 公訴事実の数別・開廷時間別の終局件数の分布及び平均開廷時間  
(否認事件)

	終局 件数	開 廷 時 間						平均開廷 時間(分)	
		360分 以内	420分 以内	480分 以内	540分 以内	600分 以内	601分 以上		
総数	450	31	35	38	54	48	244	797.4	
公 訴 事 実 の 数	1個	290	23	24	26	39	35	143	692.2
	2個	79	4	9	7	9	8	42	862.5
	3個	29	-	-	1	1	3	24	1109.1
	4個	24	3	1	3	3	1	13	804.2
	5個以上	28	1	1	1	2	1	22	1375.5

(注) 終局件数は、件数建てであり、概数である。

(6) 区分審理

裁判員法71条の区分審理による審理がされた事件の審判の数ごとの内訳は図表62のとおりであり、区分審理決定の有無別にみた開廷回数及び開廷時間の平均や分布の状況は、図表63及び図表64のとおりである。

区分審理決定のあった判決人員4人について、区分事件審判の実施状況をみると、裁判官のみで構成する合議体により審理及び裁判がされたものは4個（全て否認）、裁判官3人と裁判員6人で構成する合議体により審理及び裁判がされたものは0個であった。また、区分事件審判による部分判決の結果は、有罪が4個、無罪が0個であった。

図表62 区分審理決定のあった判決人員及び審判の数ごとの内訳

判決人員	審 判 の 数				
	2個	3個	4個	5個	6個以上
4	4	-	-	-	-

- (注) 1 実人員である。  
2 審判の数は、区分事件審判の数と併合事件審判の数の合計である。

図表63 開廷回数別の判決人員の分布及び平均開廷回数（区分審理決定の有無別）

	判決人員	開 廷 回 数							平均開廷回数(回)
		2回以下	3回	4回	5回	6回	7回	8回以上	
総数	905	4	213	330	189	76	40	53	4.7
区分審理決定あり	4	-	-	-	-	-	-	4	14.0
区分審理決定なし	901	4	213	330	189	76	40	49	4.6

- (注) 1 実人員である。  
2 「区分審理決定あり」の開廷回数は、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたもの並びに区分事件審判及び併合事件審判の各開廷回数を合算したものである。

図表6-4 開廷時間別の判決人員の分布及び平均開廷時間（区分審理決定の有無別）

	判決 人員	開 廷 時 間							平均開廷 時間(分)
		360分 以内	480分 以内	600分 以内	720分 以内	840分 以内	960分 以内	960分 を超える	
総数	905	219	159	177	99	80	33	138	648.5
区分審理決定あり	4	-	-	-	-	-	-	4	1988.8
区分審理決定なし	901	219	159	177	99	80	33	134	642.6

- (注) 1 実人員である。  
 2 開廷時間には公判準備に要した時間は含まない。  
 3 「区分審理決定あり」の開廷時間は、区分事件審判及び併合事件審判の各開廷時間を合算したものである。  
 4 図表5-5は概数であり、本表と開廷時間が異なる場合がある。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

#### (7) 被害者参加・刑事損害賠償命令

裁判員裁判対象事件における罪名別の参加申出をした被害者等の数及び被害者等の参加の態様等は、図表65のとおりである。

なお、刑事損害賠償命令申立てがあった判決人員は、71人である。

図表65 裁判員裁判における被害者参加の状況（罪名別）

	判決人員	参加を申し出た被害者等					
			うち参加を許可された被害者等	うち証人尋問をした被害者等	うち被告人質問をした被害者等	うち刑訴法316条の38の意見陳述をした被害者等	うち刑訴法292条の2の意見陳述をした被害者等
総数	166	302	301	37	114	164	200
殺人	58	132	131	16	49	69	80
(準)強制わいせつ致死傷	28	32	32	4	13	21	27
強盗致傷	23	26	26	5	7	8	20
(準)強制性交等致死傷	17	22	22	6	13	16	14
傷害致死	12	16	16	3	8	13	10
危険運転致死	10	25	25	2	9	10	17
強盗致死(強盗殺人)	4	8	8	-	1	3	4
現住建造物等放火	3	4	4	-	2	2	3
(準)強制性交等	3	3	3	-	2	2	2
強盗・強制性交等	3	8	8	1	3	7	8
強盗強姦	2	2	2	-	1	2	1
過失運転致死	2	9	9	-	6	-	5
強盗・強制性交等致死	1	15	15	-	-	11	9

(注) 1 判決人員は、被告人の人員数であり、実人員である。

2 被害者等の数は、延べ人員である。

4 評議

評議時間の平均及び分布状況（自白・否認別，罪名別及び開廷回数別）は，図表66ないし図表68のとおりである。なお，評議時間は，最終評議のみの時間であり，中間評議の時間を含まない。

図表66 評議時間別の判決人員の分布及び平均評議時間（自白否認別）

	判決人員	評 議 時 間							平均評議時間(分)
		240分以内	360分以内	480分以内	600分以内	720分以内	840分以内	840分を超える	
総数	905	25	81	126	140	142	107	284	761.2
自白	432	20	65	95	84	68	38	62	585.6
否認	473	5	16	31	56	74	69	222	921.6

（注）実人員である。

図表67 評議時間別の判決人員の分布及び平均評議時間（罪名別）

	判決人員	評 議 時 間							平均評議時間(分)
		240分以内	360分以内	480分以内	600分以内	720分以内	840分以内	840分を超える	
総数	905	25	81	126	140	142	107	284	761.2
殺人	194	2	13	29	21	26	25	78	849.8
覚醒剤取締法違反	189	6	22	21	30	27	32	51	698.8
強盗致傷	183	8	11	27	29	33	17	58	785.7
現住建造物等放火	84	3	12	14	16	12	6	21	662.7
(準)強制わいせつ致死傷	66	1	13	13	11	10	7	11	611.5
傷害致死	44	2	1	8	3	7	7	16	871.6
(準)強制性交等致死傷	40	1	1	4	7	8	6	13	827.5
麻薬特例法違反	22	-	2	3	8	5	1	3	606.9
危険運転致死	13	-	1	2	4	1	2	3	658.8
強盗致死(強盗殺人)	11	-	1	-	1	2	-	7	935.6
保護責任者遺棄致死	9	-	-	1	1	1	-	6	1084.3
強盗・強制性交等	9	-	-	1	5	1	-	2	651.4
偽造通貨行使	8	2	2	-	1	-	2	1	518.1
傷害	5	-	1	1	-	1	-	2	814.0
強盗	5	-	-	-	1	3	1	-	652.2
(準)強制性交等	3	-	1	-	1	-	-	1	683.3
強盗強姦	3	-	-	1	-	-	1	1	735.3
関税法違反	3	-	-	-	-	3	-	-	680.7
(準)強姦致死傷	2	-	-	1	-	1	-	-	580.5
窃盗	2	-	-	-	-	-	-	2	1025.0
銃刀法違反	2	-	-	-	1	1	-	-	597.5
過失運転致死	2	-	-	-	-	-	-	2	1003.0
非現住建造物等放火	1	-	-	-	-	-	-	1	
逮捕監禁	1	-	-	-	-	-	-	1	
強盗・強制性交等致死	1	-	-	-	-	-	-	1	
電子計算機使用詐欺	1	-	-	-	-	-	-	1	
爆発物取締罰則違反	1	-	-	-	-	-	-	1	
道路交通法違反	1	-	-	-	-	-	-	1	

(注) 実人員である。

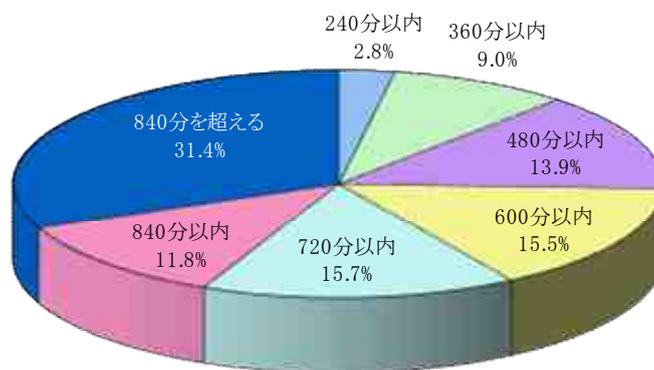
第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表68 評議時間別の判決人員の分布及び平均評議時間（開廷回数別）

	判決人員	評 議 時 間							平均評議時間(分)	
		240分以内	360分以内	480分以内	600分以内	720分以内	840分以内	840分を超える		
総数	905	25	81	126	140	142	107	284	761.2	
開 廷 回 数	2回以下	4	-	1	2	-	1	-	-	467.5
	3回	213	13	52	57	38	25	18	10	491.5
	4回	330	5	23	52	65	69	42	74	675.5
	5回	189	6	5	11	25	23	28	91	853.7
	6回以上	169	1	-	4	12	24	19	109	1171.8

(注) 1 実人員である。

2 開廷回数には、裁判員裁判対象事件が併合される前の、裁判官のみで行われたものを含む。



## 5 裁判の結果

罪名別、自白・否認別に控訴人員をみると、図表69のとおりであり、庁別・罪名別の終局区分及び罪名別の量刑分布状況は、図表70及び図表71のとおりである。

図表69 罪名別・自白否認別の判決人員及び控訴人員

	判決人員	うち 自 白		うち 否 認	
			うち控訴		うち控訴
総数	905	432	95	473	263
殺人	194	80	18	114	50
覚醒剤取締法違反	189	72	12	117	88
強盗致傷	183	103	32	80	52
現住建造物等放火	84	43	6	41	10
(準)強制わいせつ致死傷	66	43	5	23	10
傷害致死	44	23	5	21	15
(準)強制性交等致死傷	40	16	6	24	14
麻薬特例法違反	22	18	3	4	2
危険運転致死	13	10	-	3	1
強盗致死(強盗殺人)	11	4	1	7	5
保護責任者遺棄致死	9	3	-	6	5
強盗・強制性交等	9	4	3	5	4
偽造通貨行使	8	6	1	2	1
傷害	5	-	-	5	-
強盗	5	-	-	5	-
(準)強制性交等	3	2	2	1	-
強盗強姦	3	2	-	1	1
関税法違反	3	-	-	3	2
(準)強姦致死傷	2	1	1	1	-
窃盗	2	-	-	2	-
銃刀法違反	2	2	-	-	-
過失運転致死	2	-	-	2	1
非現住建造物等放火	1	-	-	1	1
逮捕監禁	1	-	-	1	-
強盗・強制性交等致死	1	-	-	1	-
電子計算機使用詐欺	1	-	-	1	-
爆発物取締罰則違反	1	-	-	1	1
道路交通法違反	1	-	-	1	-

(注) 実人員である。

第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表70-1 庁別・終局区分別の終局人員

庁名	終局人員	有罪	一部有罪・ 一部無罪	無罪	家裁へ移送	その他
総数	933	884	9	12	-	28
東京地裁本庁	136	129	-	1	-	6
東京地裁立川支部	18	15	-	1	-	2
横浜地裁本庁	43	41	-	1	-	1
横浜地裁小田原支部	5	5	-	-	-	-
さいたま地裁本庁	46	41	1	-	-	4
千葉地裁本庁	129	124	-	2	-	3
水戸地裁本庁	20	17	1	1	-	1
宇都宮地裁本庁	6	6	-	-	-	-
前橋地裁本庁	14	12	-	-	-	2
静岡地裁本庁	5	5	-	-	-	-
静岡地裁沼津支部	10	10	-	-	-	-
静岡地裁浜松支部	5	5	-	-	-	-
甲府地裁本庁	5	5	-	-	-	-
長野地裁本庁	8	8	-	-	-	-
長野地裁松本支部	6	5	-	1	-	-
新潟地裁本庁	7	6	-	1	-	-
大阪地裁本庁	93	86	1	2	-	4
大阪地裁堺支部	15	14	1	-	-	-
京都地裁本庁	17	17	-	-	-	-
神戸地裁本庁	22	22	-	-	-	-
神戸地裁姫路支部	14	13	-	-	-	1
奈良地裁本庁	7	7	-	-	-	-
大津地裁本庁	15	15	-	-	-	-
和歌山地裁本庁	6	5	1	-	-	-
名古屋地裁本庁	37	32	2	-	-	3
名古屋地裁岡崎支部	8	7	-	-	-	1
津地裁本庁	14	14	-	-	-	-
岐阜地裁本庁	20	20	-	-	-	-
福井地裁本庁	2	2	-	-	-	-
金沢地裁本庁	4	4	-	-	-	-
富山地裁本庁	6	6	-	-	-	-
広島地裁本庁	15	15	-	-	-	-
山口地裁本庁	5	5	-	-	-	-
岡山地裁本庁	12	12	-	-	-	-
鳥取地裁本庁	2	2	-	-	-	-
松江地裁本庁	2	2	-	-	-	-
福岡地裁本庁	30	29	1	-	-	-
福岡地裁小倉支部	9	9	-	-	-	-
佐賀地裁本庁	1	-	-	1	-	-
長崎地裁本庁	3	3	-	-	-	-
大分地裁本庁	3	3	-	-	-	-
熊本地裁本庁	4	4	-	-	-	-
鹿児島地裁本庁	10	10	-	-	-	-
宮崎地裁本庁	3	3	-	-	-	-
那覇地裁本庁	16	15	-	1	-	-
仙台地裁本庁	7	7	-	-	-	-
福島地裁本庁	2	2	-	-	-	-
福島地裁郡山支部	2	2	-	-	-	-
山形地裁本庁	4	4	-	-	-	-
盛岡地裁本庁	6	6	-	-	-	-
秋田地裁本庁	3	3	-	-	-	-
青森地裁本庁	7	7	-	-	-	-
札幌地裁本庁	17	16	1	-	-	-
函館地裁本庁	3	3	-	-	-	-
旭川地裁本庁	-	-	-	-	-	-
釧路地裁本庁	1	1	-	-	-	-
高松地裁本庁	8	8	-	-	-	-
徳島地裁本庁	7	7	-	-	-	-
高知地裁本庁	7	7	-	-	-	-
松山地裁本庁	1	1	-	-	-	-

- (注) 1 実人員である。  
 2 終局区分の「その他」は、公訴棄却、移送等である。  
 3 裁判員裁判に関する事務を取り扱う支部以外の支部に起訴され、当該支部の管轄区域を取扱区域とする本庁又は支部に回付された人員を除く。  
 4 裁判員法3条1項の除外決定があった人員を除く。

図表70-2 罪名別・終局区分別の終局人員

罪名	終局人員	有罪	有罪・一部無罪	無罪	家裁へ移送	その他
総数	933	884	9	12	-	28
強盗致傷	202	180	1	2	-	19
殺人	197	192	-	2	-	3
覚醒剤取締法違反	190	184	2	3	-	1
現住建造物等放火	84	83	-	1	-	-
(準)強制わいせつ致死傷	68	65	1	-	-	2
傷害致死	44	40	1	3	-	-
(準)強制性交等致死傷	42	40	-	-	-	2
麻薬特例法違反	22	22	-	-	-	-
危険運転致死	14	13	-	-	-	1
強盗致死(強盗殺人)	11	11	-	-	-	-
保護責任者遺棄致死	9	9	-	-	-	-
強盗・強制性交等	9	9	-	-	-	-
偽造通貨行使	8	8	-	-	-	-
傷害	5	5	-	-	-	-
強盗	5	5	-	-	-	-
(準)強制性交等	3	2	1	-	-	-
強盗強姦	3	3	-	-	-	-
関税法違反	3	2	1	-	-	-
(準)強姦致死傷	2	2	-	-	-	-
窃盗	2	-	2	-	-	-
銃刀法違反	2	2	-	-	-	-
過失運転致死	2	2	-	-	-	-
非現住建造物等放火	1	1	-	-	-	-
逮捕監禁	1	1	-	-	-	-
強盗・強制性交等致死	1	1	-	-	-	-
電子計算機使用詐欺	1	1	-	-	-	-
爆発物取締罰則違反	1	-	-	1	-	-
道路交通法違反	1	1	-	-	-	-

(注) 1 実人員である。

2 「その他」は、公訴棄却、移送等である。

3 裁判員裁判に関する事務を取り扱う支部以外の支部に起訴され、当該支部の管轄区域を取扱区域とする本庁又は支部に回付された人員を除く。

4 裁判員法3条1項の除外決定があった人員を除く。

第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

図表7-1 罪名別・量刑分布別（終局区分別を含む）の終局人員

	終局人員	終 局 区 分																			控訴申立人員	控訴率（%）	
		有 罪																	罰金	無罪			その他
		有罪人員	死刑	無期懲役	有 期 懲 役										有期禁錮	全部執行猶予							
					30年以下	25年以下	20年以下	15年以下	10年以下	7年以下	5年以下	3年以下											
												実刑	一部執行猶予	うち 保護観察	全部執行猶予	うち 保護観察							
総数	933	893	3	12	3	5	43	76	202	199	136	33	-	-	179	88	1	-	1	12	28	358	39.6
強盗致傷	202	181	-	-	-	-	1	9	39	56	43	6	-	-	27	21	-	-	-	2	19	84	45.9
殺人	197	192	2	3	2	3	26	29	30	25	22	7	-	-	43	11	-	-	-	2	3	68	35.1
覚醒剤取締法違反	190	186	-	1	-	2	6	16	83	72	4	1	-	-	1	-	-	-	-	3	1	100	52.9
現住建造物等放火	84	83	-	-	-	-	1	2	4	8	14	6	-	-	48	32	-	-	-	1	-	16	19.0
(準)強制わいせつ致死傷	68	66	-	-	-	-	-	-	1	5	23	6	-	-	31	18	-	-	-	-	2	15	22.7
傷害致死	44	41	-	-	-	-	2	1	9	9	11	1	-	-	8	1	-	-	-	3	-	20	45.5
(準)強制性交等致死傷	42	40	-	-	-	-	1	7	15	7	7	2	-	-	1	-	-	-	-	-	2	20	50.0
麻薬特例法違反	22	22	-	-	-	-	-	2	4	10	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	22.7
危険運転致死	14	13	-	-	-	-	1	3	6	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	7.7
強盗致死(強盗殺人)	11	11	-	8	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	54.5
保護責任者遺棄致死	9	9	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	5	55.6
強盗・強制性交等	9	9	-	-	-	-	4	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	77.8
偽造通貨行使	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	5	2	-	-	-	-	-	2	25.0
傷害	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
強盗	5	5	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
(準)強制性交等	3	3	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	66.7
強盗強姦	3	3	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	33.3
関税法違反	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	2	66.7
(準)強姦致死傷	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0
窃盗	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-
銃刀法違反	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過失運転致死	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	50.0
非現住建造物等放火	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0
逮捕監禁	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
強盗・強制性交等致死	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子計算機使用詐欺	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発物取締罰則違反	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	100.0
道路交通法違反	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 実人員である。  
 2 「その他」は、公訴棄却、移送等である。  
 3 裁判員裁判に関する事務を取り扱う支部以外の支部に起訴され、当該支部の管轄区域を取扱区域とする本庁又は支部に回付された人員を除く。  
 4 裁判員法3条1項の除外決定があった人員を除く。

6 控訴

裁判員裁判による判決に対し、控訴を申し立てた人員につき、第一審の結果ごとの控訴理由及び控訴審結果の分布状況をみると、図表72及び図表73のとおりであり、終局人員に占める破棄人員の割合及び破棄理由別人員の分布状況をみると、図表74のとおりである（ただし、いずれも控訴審終局時を基準としている。）。

また、平成20年及び平成21年の裁判員裁判対象罪名の事件と平成23年から令和2年までの裁判員裁判対象事件における第一審受理から控訴審終局までの審理期間のデータを参考添付した。

図表72 第一審結果別の控訴理由の分布（控訴審終局分）

第一審の結果	控訴審終局人員総数	被告人側							検察官							第一審終局人員 (参考)			
		控訴審終局人員	378条	刑法377・	反・法令適用の誤り	訴訟手続の法令違反	量刑不当	事実の誤認	判決後の情状	その他	控訴審終局人員	378条	刑法377・	反・法令適用の誤り	訴訟手続の法令違反		量刑不当	事実の誤認	判決後の情状
総数	316	304	5	56	198	208	12	2	15	-	7	2	13	-	-	-	-	933	
死刑	2	1	-	3	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
無期懲役	9	9	-	1	4	9	-	-	3	-	-	2	1	-	-	-	-	12	
有期懲役	30年以下	4	4	-	1	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	25年以下	6	6	-	-	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	20年以下	23	23	1	7	12	19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	
	15年以下	38	38	-	9	27	23	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	
	10年以下	103	103	2	15	61	79	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202	
	7年以下	61	61	-	4	42	36	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199	
	5年以下	44	44	-	9	34	20	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	136	
	3年以下	17	15	2	7	12	11	1	-	2	-	1	-	2	-	-	-	212	
	うち 一部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち 全部執行猶予	6	4	1	2	2	4	-	-	2	-	1	-	2	-	-	-	179	
有期禁錮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
うち 一部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 全部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
罰金	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	1	
無罪	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-	4	-	8	-	-	-	-	12	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	

- (注) 1 実人員である。  
 2 控訴理由が複数ある場合には、各欄に重複して計上した。  
 3 控訴の申立てが被告人側、検察官双方からされた場合には、各欄の「控訴審終局人員」に重複して計上した。  
 4 控訴理由の「その他」は、刑の廃止・変更、大赦等である。  
 5 控訴趣意書提出前取下げ等の理由で判明しなかった場合は掲げていない。ただし、控訴審終局人員総数には計上した。

図表73 第一審結果別の控訴審結果の分布

第一審の結果	控訴審終局人員	控訴審の結果							上告申立人員	(参考) 第一審終局人員
		控訴棄却	破棄差戻	う ち 刑 訴 の 項 法	破棄自判	う ち 刑 訴 の 項 法	取下げ	その他		
総数	316	258	5	5	19	11	33	1	154	933
死刑	2	-	-	-	1	1	1	-	1	3
無期懲役	9	8	1	1	-	-	-	-	8	12
有期懲役	30年以下	4	4	-	-	-	-	-	3	3
	25年以下	6	4	-	-	1	1	-	4	5
	20年以下	23	19	1	1	2	-	1	16	43
	15年以下	38	32	-	-	1	-	5	25	76
	10年以下	103	89	1	1	2	1	11	47	202
	7年以下	61	51	-	-	2	1	8	26	199
	5年以下	44	34	-	-	3	1	7	13	136
	3年以下	17	11	1	1	5	4	-	8	212
	うち 一部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 全部執行猶予	6	2	-	-	4	4	-	3	179	
有期禁錮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
うち 一部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 全部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
罰金	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1
無罪	8	5	1	1	2	2	-	-	3	12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28

(注) 1 実人員である。

2 「上告申立人員」には、上告申立後、記録送付前に上告取下げがあった人員を含む。

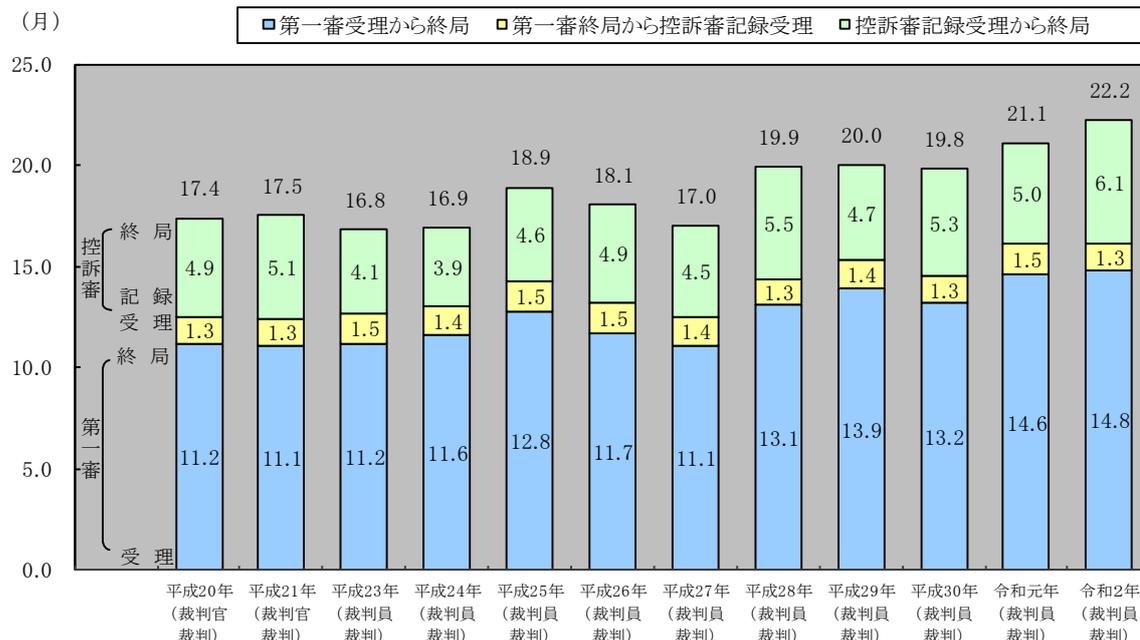
図表74 終局人員に占める破棄人員の割合及び破棄理由別人員の分布

	破棄人員
終局人員	316
破棄人員	24
(破棄率(%))	(7.6)
絶対的控訴理由(刑事訴訟法377条・378条)	-
訴訟手続の法令違反(刑事訴訟法379条)	2
法令適用の誤り(刑事訴訟法380条)	-
量刑不当(刑事訴訟法381条)	2
事実誤認(刑事訴訟法382条)	12
判決後の情状(刑事訴訟法393条2項)	8
その他	-

- (注) 1 実人員である。  
 2 破棄理由が2以上の項目に該当する場合は、それぞれに計上した。  
 よって、破棄理由欄の合計と破棄人員は一致しない場合がある。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

(参考) 控訴審における終局人員の審級別平均審理期間の推移



(注) 1 控訴審における終局人員のうち、処断罪名などが現住建造物等放火、通貨偽造、偽造通貨行使、(準)強制わいせつ致死傷、(準)強制性交等致死傷(準)強姦致死傷)、集団(準)強姦致死傷、殺人、傷害致死、危険運転致死、身の代金拐取、拐取者身の代金取得等、強盗致傷、強盗致死(強盗殺人)、強盗・強制性交等及び強盗・強制性交等致死(強盗強姦及び強盗強姦致死)の15罪名(未遂処罰規定のある罪名については、未遂のものを含む。)のものに限る。

なお、上記「危険運転致死」は、平成27年以降においては平成25年法律86号による改正前の刑法208条の2及び自動車運転死傷処罰法に規定する罪である。

2 終局人員は、平成23年(452人)、平成24年(397人)、平成25年(367人)、平成26年(356人)、平成27年(353人)、平成28年(310人)、平成29年(300人)、平成30年(301人)、令和元年(304人)及び令和2年(214人)は第一審において裁判員の参加する合議体により審理及び裁判がされた人員、平成20年(702人)及び平成21年(618人)は第一審において裁判官のみの合議体により審理及び裁判がされた人員である。

7 上告

第一審が裁判員裁判の控訴審判決に対する上告審の終局人員につき、控訴審の結果ごとの上告理由及び上告審結果の分布状況は、図表75及び図表76のとおりである。

また、平成20年及び平成21年の裁判員裁判対象罪名の事件と平成23年から令和2年までの裁判員裁判対象事件における第一審受理から上告審終局までの審理期間のデータを参考添付した。

図表75 控訴審結果別の上告理由の分布（上告審終局分）

控訴審の結果	上告審終局人員総数	被告人側							検察官側							双方								
		憲法違反	判例違反	法令違反	量刑不当	事実誤認	再審事由	その他	憲法違反	判例違反	法令違反	量刑不当	事実誤認	再審事由	その他	憲法違反	判例違反	法令違反	量刑不当	事実誤認	再審事由	その他		
総数	161	52	30	73	81	109	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
控訴棄却	147	45	23	61	78	98	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
破棄自判	死刑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	無期	2	1	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	有期懲役	30年以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		25年以下	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		20年以下	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		15年以下	3	1	2	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		10年以下	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		7年以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5年以下	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3年以下	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		うち一部執行猶予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち全部執行猶予	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無罪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
破棄差戻し・移送	4	2	1	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公訴棄却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1 実人員である。  
 2 上告理由が複数ある場合には、各欄にそれぞれ重複して計上した。  
 3 上告理由の「その他」は、刑の廃止・変更，大赦等である。  
 4 上告趣意書提出前取下げ等の理由で判明しなかった場合は掲げていない。ただし，上告審終局人員総数には計上した。

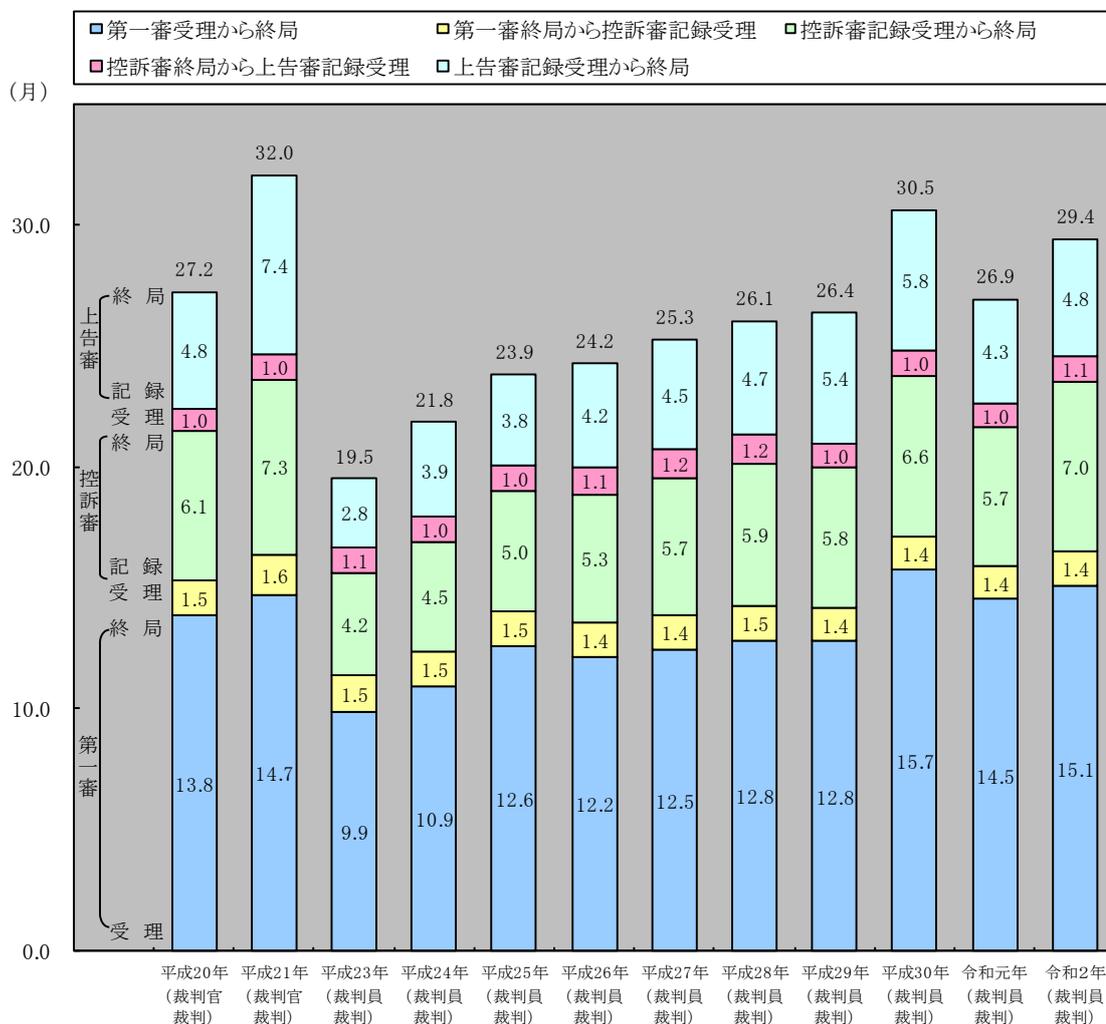
図表76 控訴審結果別の上告審結果の分布

控訴審の結果	上告審 終局 人員	上告棄却		破棄		公訴棄却	取下げ	
		判決	決定	差戻し ・移送	自判			
総数	161	1	139	-	-	-	21	
控訴棄却	147	1	125	-	-	-	21	
破棄 自判	死刑	-	-	-	-	-	-	
	無期	2	-	2	-	-	-	
	有期懲役	30年以下	-	-	-	-	-	-
		25年以下	1	-	1	-	-	-
		20年以下	1	-	1	-	-	-
		15年以下	3	-	3	-	-	-
		10年以下	1	-	1	-	-	-
		7年以下	-	-	-	-	-	-
		5年以下	1	-	1	-	-	-
		3年以下	1	-	1	-	-	-
		うち 一部執行猶予	-	-	-	-	-	-
	うち 全部執行猶予	1	-	1	-	-	-	
無罪	-	-	-	-	-	-		
破棄差戻し・移送	4	-	4	-	-	-		
公訴棄却	-	-	-	-	-	-		

(注) 実人員である。

### 第3 裁判員の参加する公判手続の実施状況について

(参考) 上告審における終局人員の審級別平均審理期間の推移



(注) 1 上告審における終局人員のうち、処断罪名などが現住建造物等放火、通貨偽造、偽造通貨行使、(準)強制わいせつ致死傷、(準)強制性交等致死傷(準)強姦致死傷)、集団(準)強姦致死傷、殺人、傷害致死、危険運転致死、身の代金拐取、拐取者身の代金取得等、強盗致傷、強盗致死(強盗殺人)、強盗・強制性交等及び強盗・強制性交等致死(強盗強姦及び強盗強姦致死)の15罪名(未遂処罰規定のある罪名については、未遂のものを含む。)のものに限る。  
 なお、上記「危険運転致死」は、平成27年以降においては平成25年法律86号による改正前の刑法208条の2及び自動車運転死傷処罰法に規定する罪である。

2 終局人員は、平成23年(裁判員裁判)(154人)、平成24年(裁判員裁判)(173人)、平成25年(裁判員裁判)(159人)、平成26年(裁判員裁判)(170人)、平成27年(裁判員裁判)(133人)、平成28年(裁判員裁判)(138人)、平成29年(裁判員裁判)(125人)、平成30年(裁判員裁判)(129人)、令和元年(裁判員裁判)(128人)及び令和2年(裁判員裁判)(113人)は第一審において裁判員の参加する合議体により審理及び裁判がされた人員、平成20年(裁判官裁判)(259人)及び平成21年(裁判官裁判)(277人)は第一審において裁判官のみの合議体により審理及び裁判がされた人員である。

#### 第4 その他

本項では、第2「裁判員等の選任に関する実施状況について」及び第3「裁判員の参加する公判手続の実施状況について」のいずれにも関係し、又はいずれにも該当しない統計数値を示すこととした。

具体的には、1)弁護人の状況、2)外国人事件の状況、3)手話通訳人等の状況、4)裁判員法違反事件の処理状況を示した。

弁護人の選任状況を罪名別にみると、図表77のとおりである。

図表77 弁護人の私選国選別の判決人員（罪名別）

	判決人員	私選弁護人が 選任された人員	国選弁護人が 選任された人員
総数	905	159 (17.6)	794 (87.7)
殺人	194	29 (14.9)	172 (88.7)
覚醒剤取締法違反	189	25 (13.2)	177 (93.7)
強盗致傷	183	25 (13.7)	168 (91.8)
現住建造物等放火	84	6 (7.1)	81 (96.4)
(準)強制わいせつ致死傷	66	22 (33.3)	48 (72.7)
傷害致死	44	11 (25.0)	34 (77.3)
(準)強制性交等致死傷	40	7 (17.5)	34 (85.0)
麻薬特例法違反	22	11 (50.0)	16 (72.7)
危険運転致死	13	3 (23.1)	10 (76.9)
強盗致死(強盗殺人)	11	1 (9.1)	11 (100.0)
保護責任者遺棄致死	9	5 (55.6)	4 (44.4)
強盗・強制性交等	9	2 (22.2)	9 (100.0)
偽造通貨行使	8	2 (25.0)	7 (87.5)
傷害	5	2 (40.0)	3 (60.0)
強盗	5	1 (20.0)	4 (80.0)
(準)強制性交等	3	-	3 (100.0)
強盗強姦	3	-	3 (100.0)
関税法違反	3	1 (33.3)	2 (66.7)
(準)強姦致死傷	2	1 (50.0)	1 (50.0)
窃盗	2	-	2 (100.0)
銃刀法違反	2	1 (50.0)	1 (50.0)
過失運転致死	2	2 (100.0)	-
非現住建造物等放火	1	-	1 (100.0)
逮捕監禁	1	1 (100.0)	-
強盗・強制性交等致死	1	-	1 (100.0)
電子計算機使用詐欺	1	-	1 (100.0)
爆発物取締罰則違反	1	1 (100.0)	-
道路交通法違反	1	-	1 (100.0)

(注) 1 実人員である。

2 同一被告人に対し私選弁護人及び国選弁護人が選任された場合には重複して計上した。

3 ( ) は判決人員に対する割合 (%) である。

通訳翻訳人の付いた外国人の被告人につき、罪名別及び言語別に判決人員数をみると、  
図表78及び図表79のとおりである。

図表78 罪名別の通訳翻訳人の付いた外国人の判決人員

	判決 人員	うち通訳翻訳人の 付いた外国人	
		人数	割合(%)
総数	905	170	(18.8)
殺人	194	12	(6.2)
覚醒剤取締法違反	189	144	(76.2)
強盗致傷	183	3	(1.6)
現住建造物等放火	84	1	(1.2)
(準)強制わいせつ致死傷	66	1	(1.5)
傷害致死	44	-	
(準)強制性交等致死傷	40	1	(2.5)
麻薬特例法違反	22	1	(4.5)
危険運転致死	13	-	
強盗致死(強盗殺人)	11	2	(18.2)
保護責任者遺棄致死	9	-	
強盗・強制性交等	9	1	(11.1)
偽造通貨行使	8	1	(12.5)
傷害	5	-	
強盗	5	-	
(準)強制性交等	3	-	
強盗強姦	3	-	
関税法違反	3	3	(100.0)
(準)強姦致死傷	2	-	
窃盗	2	-	
銃刀法違反	2	-	
過失運転致死	2	-	
非現住建造物等放火	1	-	
逮捕監禁	1	-	
強盗・強制性交等致死	1	-	
電子計算機使用詐欺	1	-	
爆発物取締罰則違反	1	-	
道路交通法違反	1	-	

(注) 1 実人員である。

2 ( ) は判決人員に対する割合(%)である。

図表79 言語別の通訳翻訳人の付いた外国人の判決人員

	判決 人員
総数	170
中国語	44
広東語	24
北京語	20
タイ語	49
英語	18
スペイン語	13
ベトナム語	7
韓国・朝鮮語	5
ドイツ語	5
インドネシア語	4
ペルシャ語	4
フィリピン(タガログ)語	3
タミール語	3
マレー語	2
アラビア語	1
ネパール語	1
ポルトガル語	1
ミャンマー語	1
トルコ語	1
ラオス語	1
オランダ語	1
スロバキア語	1
ハンガリー語	1
ブルガリア語	1
ポーランド語	1
ラトビア語	1
ルーマニア語	1

(注) 実人員である。

被告人に対し、手話通訳人等を付した判決人員は図表80のとおりである。

**図表80 手話通訳人等の付いた被告人の判決人員**  
(該当なし)

手話通訳，要約筆記，点字翻訳を要した裁判員候補者及び裁判員等の人員は，図表81のとおりである。また，障害を有する裁判員候補者及び裁判員等に対して，手話通訳，要約筆記，点字翻訳，車いすの貸出，職員による付添い等，何らかの対応を行ったとして報告がされた事件は46件あった。

**図表81 手話通訳・要約筆記・点字翻訳を要した裁判員候補者，裁判員等の員数**

	選任手続期 日に出席した 裁判員候補 者	選任された 裁判員・補充 裁判員
総数	24,798	6,982
うち手話通訳	8	-
うち要約筆記	1	-
うち点字翻訳	1	-

(注) 1 総数のうち選任手続期日に出席した裁判員候補者は，  
延べ人員である。

2 1以外の人員は，実人員であり，概数である。

裁判員法違反事件の処理状況は、図表82のとおりである。

**図表82 裁判員法違反事件の処理状況**  
(該当なし)

裁判員候補者及び裁判員等に対し、過料の制裁を行ったとして報告がされた事件はなかった。